

実施報告書【地域連携実践重点校用】

学校番号	27
学校名	富山県立高岡商業高等学校

重点課題	地域資源を活用した課題発見・ビジネス実践力	
課題設定の趣旨	<p>本校のグランドデザインでは、コミュニケーション能力やマナー、協調性、行動力を身につけ、地域・未来を担える人物の育成を掲げている。商業科目で学んだ知識・技術を基に、地域社会の活性化に目を向け、地域や他者と協働しながら、主体的にビジネスに関する課題を発見し、創造的な解決策を探索できる能力を育成する。</p> <p>1 ビジネス科目と関連付けて学校行事を含め地域と連携した学習に取り組む。(模擬株式会社、カリキュラムマネジメント)</p> <p>2 地域社会の活性化への取組と教科内容・教育活動、進路実現と関連付ける。(観光ビジネス、課題研究)</p> <p>3 地元事業所との連携・協働活動(商品開発、ビジネス学習の実践)</p>	
中長期ビジョンを実現するための今後の重点事項	<p>・地元企業と連携し、社会問題に関する調査や分析活動を行い、地域密着型の学習を深化させることで、地域社会やビジネスの課題について理解を深め、社会貢献活動を通じてその解決策を探索する機会を提供する。</p> <p>・これまでの取り組みをさらに深め、単年度の研究や事業にとどまらず、学年をまたいだ研究や事業運営をのあり方についても再考し、継続的に実践できる環境を整える。</p>	
実施内容 (具体的に記入する)	<p>1 カリキュラム・マネジメントに関する校内組織の構築 地域社会や産業界との連携した特色・魅力ある教育活動の実施を行った。 ・課題研究において、模擬株式会社の運営計画、商品開発、及び従来の商品に関する販売計画を策定した。 ・高岡市内を中心に行われる各種行事やイベントで販売活動を行い、生徒が主体となって、イベント主催者や事業者への依頼から販売商品の選定、販売、決算までを行った。 ・「14歳の挑戦」に向けた中学生向けビジネスマナー講座を実施するため、外部講師を招聘してビジネスマナーやプレゼン方法について指導を受ける。また、市内中学校2校にて講座を実施した。</p> <p>2 学校祭を活用し地元商店街と連携したビジネス実践活動の実施 ・地域の小売商と連携し、クラス単位で実際に店舗を運営することで、商品開発からブース設計、販売活動、決算に至るまで、ビジネスに関する課題を認識し、その解決に向けて学んだ知識を活かす取り組みを行った。</p> <p>3 地域社会の活性化と商業科目との連携 ・本校公式Instagramを開設し、生徒が告知動画を作成するなど、地域との連携に関する取り組みや成果を積極的に発信した。 ・富山大学との連携による地域活性化に関する研究プレゼンテーションを年間を通じて実施した。 ・地元観光協会との連携により、観光ガイドの企画から実施まで行った。 ・課題研究報告会や模擬株式会社営業報告書を作成し、成果を公表した。</p>	
取組の成果 (プロジェクト学習推進の観点から)	<p>・校外での販売実習を通じて、生徒が現実の問題や課題を解決するための方法を主体的に考え、実行する場面が多く見受けられた。</p> <p>・グループでの活動により、協力して作業を進める力が養われ、他者とのコミュニケーションや問題解決能力が高まった。</p> <p>・学校祭や課題研究、模擬株式会社の運営など、さまざまな場面で企画から実行、成果発表までを行い、実際に実行することで学びが実生活にどのように繋がるかを実感した。また、地域に根ざす学校として、地域の信頼を得ることもつながった。</p>	
対象者(学年・人数など)	本校生徒 577名(1学年200名・2学年193名・3学年184名)	
実施実績	4月	1.学校行事を鑑みたカリキュラムマネジメントの設計、地域中学校とのビジネスマナー講習の調整 2.関係諸機関との連絡・申請等
	5月	1.中学生向けビジネスマナー講座の計画と実施 2.地域事業所との協働による商品開発・観光協会との協働活動による地域観光状況把握
	6月	2.地域事業所との協働による商品開発・販売計画の設計 3.Webページでの発信
	7月	2.地域事業所との協働による商品開発・販売計画の決定 3.Webページでの発信
	8月	2.関係諸機関との連絡・申請等
	9月	2.高商祭での地域事業所との協働による販売活動・観光協会との協働活動による地域観光ガイドの設計 3.Webページでの発信
	10月	2.高商祭での販売活動・観光協会より地域観光ガイドの設計 3.Webページでの発信
	11月	2.観光協会の支援による地域観光ガイドの設計の実施 3.Webページでの発信
	12月	3.フィードバック、実施状況や成果等の公表
	1月	3.フィードバック、課題研究による成果等の発表および報告書による公表
	2月	3.フィードバック、課題研究による成果等の発表および報告書による公表
	3月	